



日本共産党 品川区議会議員 区政報告 のだて 稔史

事務所：品川区豊町6-2-1 TEL：03-3786-6674
区議控室：品川区広町2-1-36 TEL：03-5742-6818

区政報告について
ご意見、ご要望を
お寄せください。

助成求める陳情に自民、公明らが反対

補聴器購入費の助成を品川でも

【港区】所得制限なく助成 さらに「港区モデル」

対象：60歳以上。区指定の医療機関で補聴器が必要と診断された人。

補助限度額：13万7000円。住民税課税者は1/2の6万8500円が上限。

さらに「港区モデル」として、「聞こえのチェックリスト」の活用や「聞こえに関する講座」等による難聴高齢者の早期発見、補聴器相談医や認定補聴器技能者との連携で、購入前の相談からアフターケアまで支援するとしています。

区議会に「加齢性難聴者の補聴器購入費の補助制度を求める陳情」が出され、共産党は賛成討論もを行い、実現を求めました。同様の陳情は2019年から始まり6回目です。共産6名、生活者ネット2名、立憲、維新の計10名が賛成しましたが、自民、公明、自・無、無所属らが反対し、不採択にしました。

16区が助成、品川は拒否

加齢性難聴は認知症のリスクが高まる一方、その改善につながる補聴器は高額等で利用が進んでいません。

この2年余で、購入費補助制度をつくった自治体は23区中、8区から16区に、2倍に広がりました。港、目黒、大田、世田谷、渋谷など近隣区はすべて補助制度があります。

特に港区では全国的にも先進的な補助制度をこの4月からスタートしました（左上）。しかし、品川区は「購入費の補助制度をつくる考えはない」と今回も拒否しました。

厚労省提言…自治体が補聴器利用の仕組み整備を

これまでと違うのは厚労省が「自治体における難聴高齢者の社会参加等に向けた適切な補聴器利用とその効果に関する研究」を行い、昨年3月に提言を出したことです。ウラヘ

のだて稔史プロフィール

1985年品川区生まれ、36歳。八潮北小、八潮中、都立雪谷高校、東洋大学工学部建築学科卒。建築設計事務所6年間働く。2015年4月初当選。戸越5丁目在住。家族は両親と兄。ジブリ映画、バドミントン、テニスが好き。

提言では、自治体が取組みを強化すべきこととして、難聴高齢者の把握と補聴器利用につながる仕組みの整備をするよう5項目にわたり具体的に求めています。

まず、難聴を早期に見つける仕組みをつくること。できれば、高齢者全年齢を対象に健診制度をつくること。さらに、自治体として補聴器相談医や認定補聴器技能者の存在の周知を図ること、使い続けるためのフォローアップ、区民への啓発を行うよう述べ、一体的な支援ができる体制整備を求めています。



これまで品川区は「難聴は自覚できるので健診は必要ない」「普及・啓発、正しい使用方法については、専門機関、業界団体が行うべきであり、区の役割ではない」と説明してきました。

しかし、厚生省は、自治体のこうした姿勢を変えて取り組むよう提言したのです。

厚生委員会で、自民党は「区の進め方を理解できる」と発言し、公明党などは反対の理由を述べる、ことができないのに不採択とし、住民の願いに背を向けました。

東京都の補助金制度を活用し実施を

東京都は加齢性難聴者の補聴器購入費への半額を補助する制度を作っています。この制度を活用すれば品川区の負担は半額です。

引き続きの取組みで品川区でも実現させましょう。



▲大井町にてロシアによるウクライナ侵略に抗議する宣伝を行い、ウクライナへの人道支援募金も行いました。宮本徹衆院議員も駆け付けました。



▲第23回目となる羽田新ルート中止を求めるパレードが4月17日に行われました。笠井亮衆院議員も駆け付け、力合わせて中止させようと訴えました。

無料
法律相談

5月10日(火) 午後6時～8時

会場：のだて稔史事務所 豊町6-2-1

お気軽にご相談下さい。弁護士と一緒に話を伺います。
できるだけ事前にご連絡下さい。TEL 3786-6674

日本共産党